

# つくばみらい市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
	人	千円	千円	千円	%
17年度	41,289	12,661,487	954,255	3,276,404	25.9

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数	給与				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	389	1,482,038	202,652	579,131	2,263,821	5,820

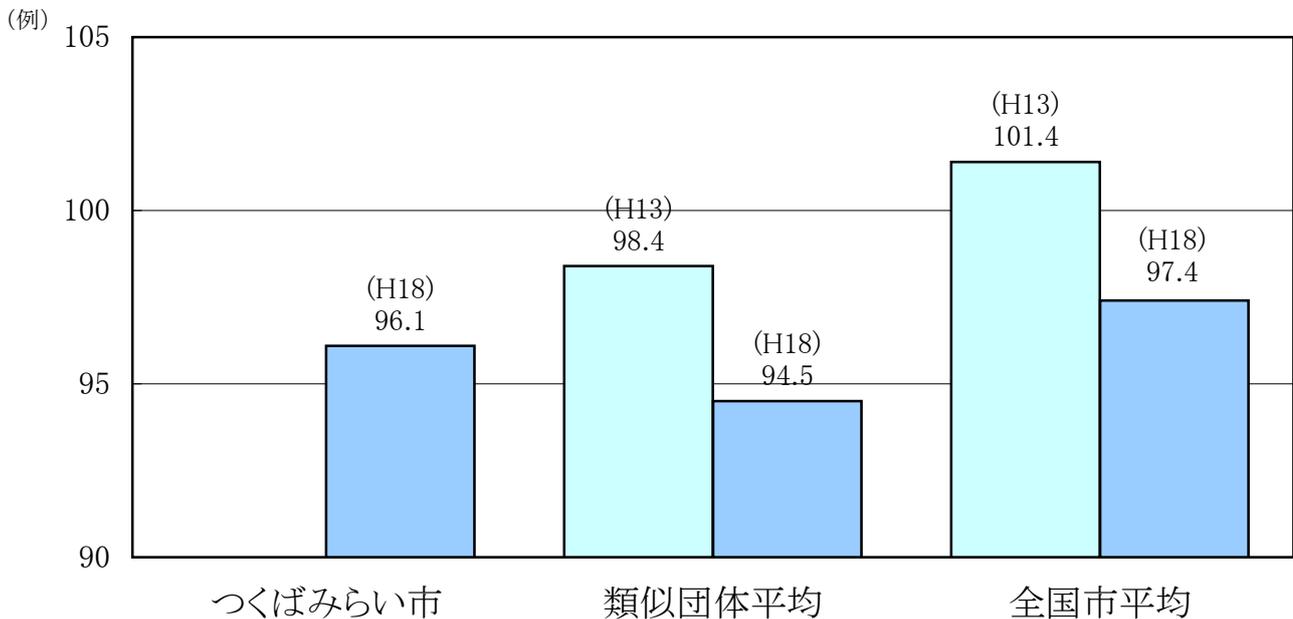
(参考) 類似団体 一人当たり給与費
千円 6,119

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、17年4月1日現在の旧伊奈町、旧谷和原村の合計人数である。

### (3) 特記事項

※平成18年3月27日に合併し、新市となりましたので、前年度について記載のないものがあります。  
※平成17年度の決算については、旧伊奈町、旧谷和原村及び新市の決算を合算した数値です。

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
つくばみらい市	40.8 歳	323,611 円	393,048 円	358,203 円
茨城県	42.7 歳	359,706 円	432,990 円	386,268 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.7 歳	333,185 円	380,094 円	359,336 円

#### ②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
つくばみらい市	52.3 歳	304,996 円	327,885 円	319,254 円
うち 学校給食員	53.9 歳	302,918 円	321,176 円	317,477 円
うち 用務員	48.8 歳	287,275 円	304,795 円	299,241 円
うち 業務員他	53.8 歳	328,514 円	364,817 円	344,918 円
茨城県	47.2 歳	349,608 円	388,311 円	366,856 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	47.0 歳	292,429 円	312,316 円	303,976 円
民間事業者平均	49.7 歳	—	438,608 円	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	つくばみらい市	茨城県	国	
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	134,000 円	—
	中学卒	127,700 円	127,700 円	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	255,400 円	327,500 円	371,400 円
	高校卒	235,600 円	272,200 円	337,600 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	275,000 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

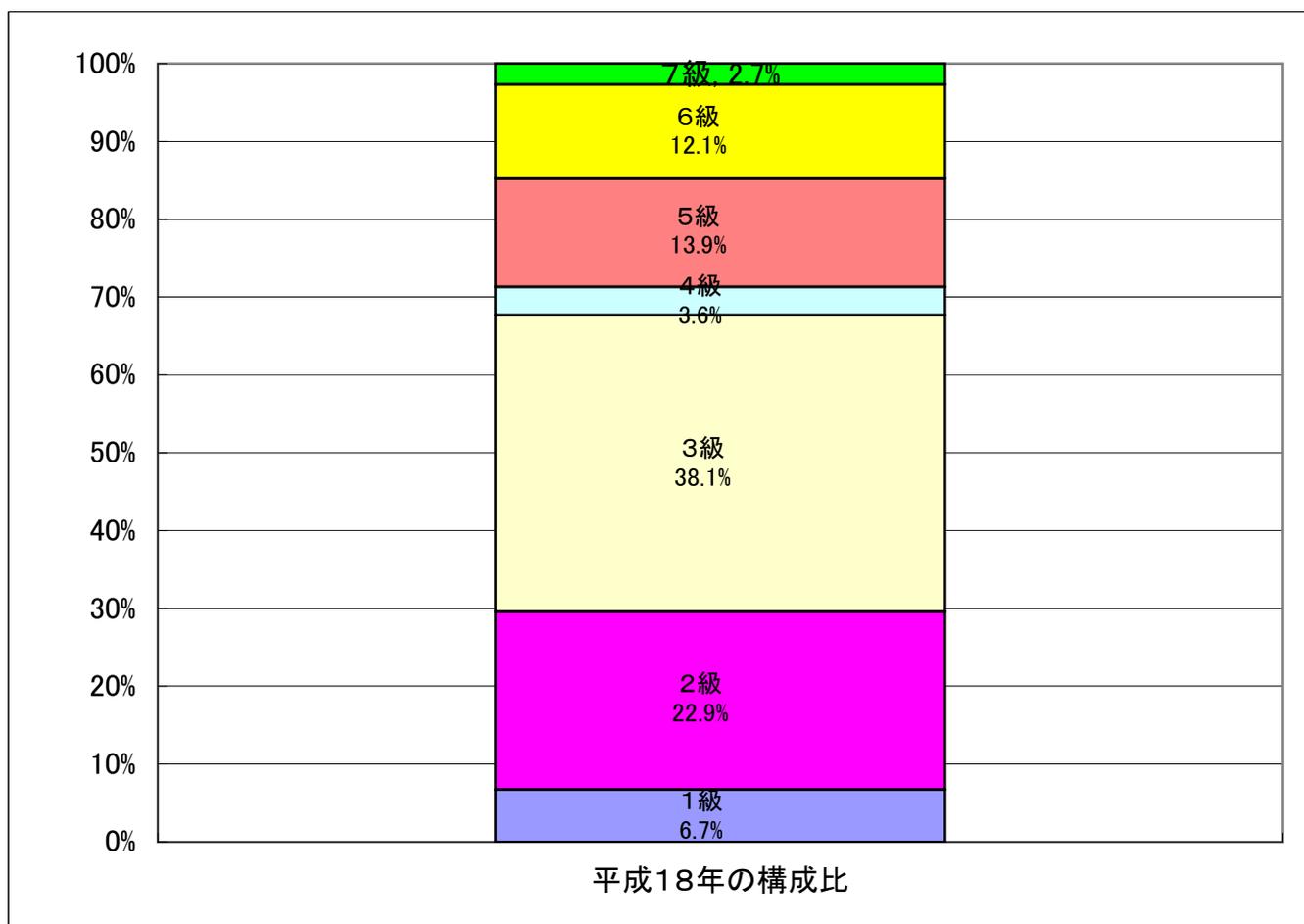
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補の職務 主事の職務	15 人	6.7 %
2 級	相当の経験を有する主事の職務	51 人	22.9 %
3 級	主幹の職務 係長の職務	85 人	38.1 %
4 級	主査の職務	8 人	3.6 %
5 級	課長補佐又は事務局長補佐の職務 室長又は所長の職務	31 人	13.9 %
6 級	課長又は事務局長の職務 副参事の職務	27 人	12.1 %
7 級	部長の職務 教育次長の職務 参事の職務	6 人	2.7 %

(注) 1 つくばみらい市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数	人
	A	
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数	人
	B	
	比	%
	B/A	
16年度	職 員 数	人
	A	
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数	人
	B	
	比 率	%
	B/A	

※平成18年3月27日に新設合併のため記載省略

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

つくばみらい市	茨城県	国
1人当たり平均支給額（17年度） 1,489 千円	1人当たり平均支給額（17年度） 1,958 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 ) 月分 ( 0.75 ) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.05 月分 勤勉手当 1.4 月分 ( 1.65 ) 月分 ( 0.7 ) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 ) 月分 ( 0.75 ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15% ・管理職加算10%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15% ・管理職加算10%～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（平成18年4月1日現在）

つくばみらい市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	28.0875 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	43.3350 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	60.9900 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	60.00 月分	60.9900 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額	18,317 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
つくばみらい市	3 %	366 人	1 %

### (22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
つくばみらい市	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

### (4) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	2,266 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	20,407 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	28.9 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税滞納整理業務手当	右記に従事した職員	市税の滞納整理	日額200円
感染症防疫作業手当	右記に従事した職員	感染症防疫作業	日額1,000円
社会福祉業務手当	右記に従事した職員	社会福祉の現業又は指導監督業務	月額3,500円
行旅病死亡人又は変死人の処理手当	右記に従事した職員	行旅病死亡人又は変死人の処理業務	1回2,000円
犬猫死体処理事業手当	右記に従事した職員	犬猫の死体処理事業	1体1,000円
用地交渉業務手当	右記に従事した職員	用地交渉業務	日額200円
消防又は水防業務手当	右記に従事した職員	消防又は水防業務	1回500円
排水施設等検査業務	右記に従事した職員	排水施設及び排水設備の検査業務	日額400円

### (5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	104,500 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	306 千円

(6) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度	国の制度と	支給実績	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円, 子6,000円等	同じ		45,605 千円	335,330 円
住居手当	貸家 限度額27,000円 自宅 新築から5年間2,500円	同じ		9,397 千円	177,302 円
通勤手当	交通機関の運賃 (月額最高 55,000円), 片道2Km以上の自 動車等利用者に距離により (2,000円~24,500円)	同じ		18,561 千円	53,337 円
管理職手当	課長補佐~部長 8%~12%	異なる	国は本省の部 課長が25%等	33,539 千円	459,434 円
休日勤務手当	給料×135/100	同じ		※時間外勤務手当に含む	
宿日直手当	日額4,200円	同じ		1,600 千円	4,200 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が当該職務に従事 8,000円以内	異なる		87 千円	7,250 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成18年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	741,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,010,000 円 / 522,000 円	
	助 役	578,000 円	800,000 円 / 526,500 円	
	収 入 役	558,000 円	750,000 円 / 482,700 円	
報 酬	議 長	330,000 円	475,000 円 / 266,000 円	
	副 議 長	296,000 円	425,000 円 / 214,400 円	
	議 員	278,000 円	400,000 円 / 177,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(平成18年度支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成18年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 741千円×22.0	(1期の手当額) 16,302千円	(支給時期) 在任期間毎
	助 役	578千円×12.4	7,167千円	在任期間毎
	収 入 役	558千円×11.2	6,250千円	在任期間毎
	備 考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

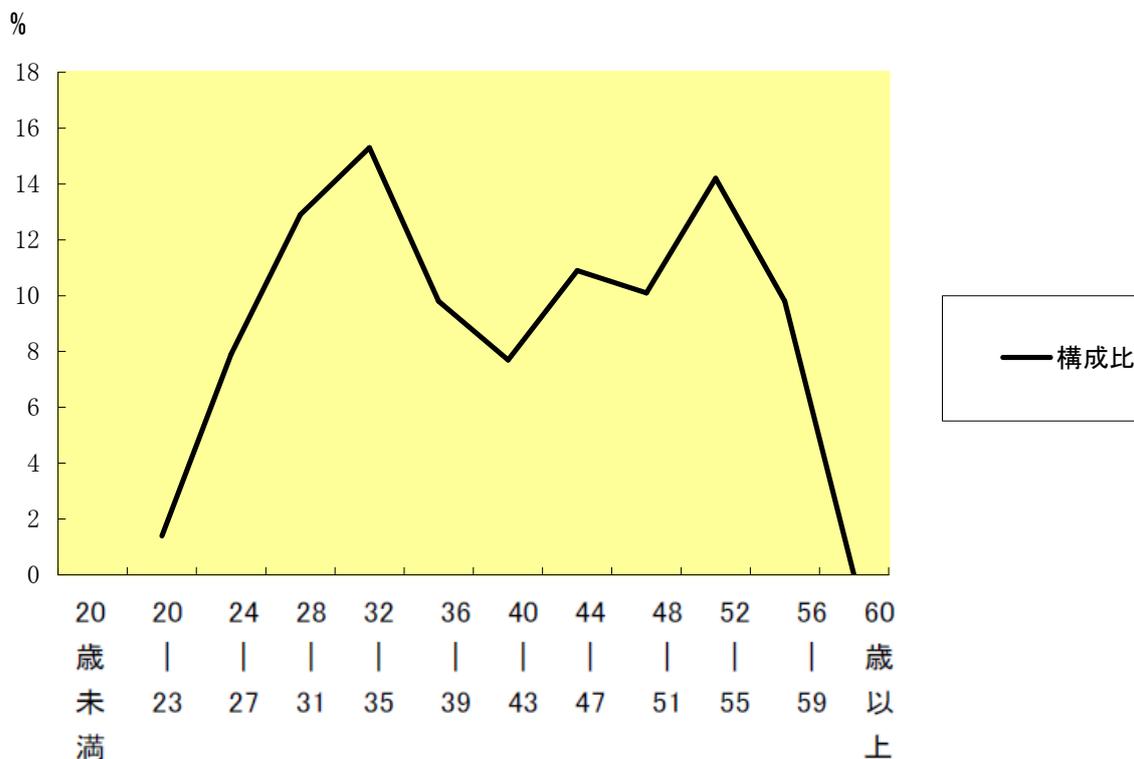
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

分 区	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成17年	平成18年			
普通会計部門	議会	6	4	△ 2	合併による調整
	総務	70	65	△ 5	
	税務	26	26	0	
	農林水産	23	21	△ 2	
	商工	0	9	9	
	土木	32	32	0	
	民生衛生	72	71	△ 1	
計	254	249	△ 5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.15 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.76 人)	
教育部門	75	78	3		
消防部門	42		△ 42		
小 計	371	327	△ 44	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.99 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.47 人)	
公営企業等	水道	13	12	△ 1	合併による調整
	下水道	18	15	△ 3	
	その他	18	12	△ 6	
小 計	49	39	△ 10		
合 計	420	366	△ 54		
		[ - ]	[ 3 8 9 ]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。  
 3 平成17年は旧2町村の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 5	人 29	人 47	人 56	人 36	人 28	人 40	人 37	人 52	人 36	人	人 366	

### (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成18年3月27日に新設合併のため、次年度以降に策定予定のため記載省略